



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-6447-5799

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	72,437	4.6	13,442	160.3	8,606	170.1
2021年3月期第3四半期	69,202	3.7	5,163	33.2	3,185	△10.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,011百万円 (44.3%) 2021年3月期第3四半期 9,705百万円 (43.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	279.26	140.36
2021年3月期第3四半期	100.82	48.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,538,423	322,411	4.9
2021年3月期	5,921,945	310,880	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 322,398百万円 2021年3月期 310,849百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2022年3月期	-	30.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	40.00	70.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	185.7	17,500	320.5	567.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	30,650,115株	2021年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	441,157株	2021年3月期	264,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	30,369,433株	2021年3月期3Q	30,378,741株

（注）当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	125.00	—	125.00	250.00
2022年3月期	—	126.00	—		
2022年3月期(予想)				126.00	252.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2021年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率 (※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2020年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.14636%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2022年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率 (※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	14.636	—	14.636	29.272
2022年3月期	—	15.636	—		
2022年3月期(予想)				15.636	31.272

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2021年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2020年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.14636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2022年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2～3

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6～7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(7) 会計方針の変更	8
(8) 追加情報	8

3. 2022年3月期第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況	9～10
(2) ROE	11
(3) OHR	11
(4) 金融再生法開示債権	12
(5) 自己資本比率（国内基準）	13
(6) 貸出金・預金残高等の状況	14～15
(7) 時価のある有価証券の評価損益	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の利益が増加したことにより、経常利益が134億円（前年同期比+82億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億円（同比+54億円）となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因（前年同期比）は、以下のとおりです。

- ①貸出金利息 : メイン化取引の推進による貸出金伸長等により増加（同比+19億円）
- ②有価証券利息配当金 : 子会社による臨時配当（30億円）の実施等により増加（同比+29億円）
※子会社による配当は内部取引により連結業績では相殺
- ③非金利収益 : 事業性ファイナンス等による法人役務収益が堅調に積み上がり増加（同比+14億円）
- ④与信関係費用 : 与信管理強化等により減少（同比17億円の減少）
- ⑤株式等関係損益 : 政策保有株式の売却益減少等により減少（同比28億円の減少）
- ⑥その他臨時損益 : 合併・システム統合費用の減少等により増加（同比+45億円）

※貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比、164億円増加し6兆5,384億円となり、純資産は前連結会計年度末比115億円増加し3,224億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比1,711億円増加し5兆1,435億円、貸出金は前連結会計年度末比3,345億円増加し4兆2,610億円、有価証券は前連結会計年度末比64億円減少し1兆130億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ2021年5月12日に公表いたしました2022年3月期の業績予想および配当予想を下記のとおり修正いたしました。

1. 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 A	百万円 15,000	百万円 10,000	円 銭 320.82
今回修正予想 B	23,500	17,500	567.95
増減額 (B-A)	8,500	7,500	
増減率 (%)	56.6	75.0	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	8,224	4,161	128.87

(参考) 今回収益予想の内訳

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	百万円 15,000	百万円 10,000
今回修正予想 B (C+D)	23,500	17,500
特殊要因を除く本業 C	17,000	11,000
特殊要因 D	6,500	6,500

2. 配当予想の修正

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回配当予想		30円00銭	60円00銭
今回配当予想		40円00銭	70円00銭
当期実績	30円00銭		
前期実績 (2021年3月期)	30円00銭	30円00銭	60円00銭

3. 修正の理由

(1) 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正理由

通期の連結業績予想の主たる修正理由は、以下の通りであります。

【特殊要因を除く本業 (①②③きらぼし銀行の業績)】

- ① 貸出金利息が当初計画を上回る見込み
- ② 法人の役員取引等利益が当初計画を上回る見込み
- ③ 与信関係費用が当初計画を下回る見込み

(参考)

	2022年3月期 <計画>	2022年3月期 <予想>	計画比
貸出金平残	40,444億円	41,100億円	+656億円
貸出金利息	488億円	494億円	+6億円
法人役員取引等利益	43億円	53億円	+10億円
与信関係費用	86億円	64億円	△22億円

【特殊要因】

- ④ 不動産売却を原資とした持分法投資利益計上見込み
 - ・持分法適用関連会社であるきらぼしインシュアランスエージェンシーにおいて、その子会社が財務戦略の一環として不動産売却を実施
 - ・当該売却益を原資に、きらぼしインシュアランスエージェンシーに対して期末配当を実施したことにより、持分法投資利益を計上見込み

(参考)

	2022年3月期 <予想>
持分法投資利益	65億円

(2) 配当予想の修正理由

当社の配当実施に対する基本方針は、以下の通りであります。

- ・適正な内部留保による財務の健全性の確保に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を実施
- ・中期経営計画 (2021年4月～) において掲げる、利益と純資産の水準に見合う株主還元水準の目標は「総還元性向 20～30%」

上記方針のもと、通期業績予想修正における特殊要因を除いた本業部分の利益 (110億円) に鑑み、期末配当予想を10円増額し、期末の1株当たり配当予想を40円に修正することといたしました (特殊要因を除いた本業部分の利益110億円に対する配当性向約20%)。

(3) 企業価値向上に向けた今後の方針

持分法投資利益として計上する利益 (65億円) については、当社グループのDX推進等経営の効率化に資する領域へ積極的な投資を行うことで、現在進めている中期経営計画に基づく各施策を着実かつ加速度的に遂行し、更なる業績の向上へと繋げてまいります。

※ 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	753,974	1,029,383
コールローン及び買入手形	—	4,600
買入金銭債権	68,935	64,377
商品有価証券	845	779
金銭の信託	1,620	1,663
有価証券	1,019,415	1,013,008
貸出金	3,926,518	4,261,046
外国為替	9,422	11,023
リース債権及びリース投資資産	18,714	20,792
その他資産	62,998	71,888
有形固定資産	56,362	55,517
無形固定資産	6,629	8,407
退職給付に係る資産	24,054	26,450
繰延税金資産	3,140	969
支払承諾見返	4,412	5,377
貸倒引当金	△35,101	△36,863
資産の部合計	5,921,945	6,538,423
負債の部		
預金	4,972,473	5,143,576
譲渡性預金	9,500	9,500
コールマネー及び売渡手形	59,632	303,898
債券貸借取引受入担保金	271,382	303,744
借入金	241,372	409,151
外国為替	293	703
社債	4,000	3,850
その他負債	43,864	33,486
賞与引当金	1,523	406
役員賞与引当金	155	—
株式報酬引当金	163	121
退職給付に係る負債	53	55
役員退職慰労引当金	14	10
ポイント引当金	43	40
利息返還損失引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,289	1,161
偶発損失引当金	794	801
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	86	116
支払承諾	4,412	5,377
負債の部合計	5,611,065	6,216,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,677	150,675
利益剰余金	117,514	123,894
自己株式	△742	△976
株主資本合計	294,949	301,093
その他有価証券評価差額金	13,078	18,757
繰延ヘッジ損益	189	183
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	11	17
退職給付に係る調整累計額	2,863	2,588
その他の包括利益累計額合計	15,900	21,305
新株予約権	30	13
純資産の部合計	310,880	322,411
負債及び純資産の部合計	5,921,945	6,538,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	69,202	72,437
資金運用収益	42,962	45,717
(うち貸出金利息)	34,781	36,783
(うち有価証券利息配当金)	7,491	7,843
信託報酬	104	245
役務取引等収益	10,619	13,530
その他業務収益	3,724	1,633
その他経常収益	11,791	11,310
経常費用	64,038	58,994
資金調達費用	951	885
(うち預金利息)	533	644
役務取引等費用	2,331	2,469
その他業務費用	565	345
営業経費	42,396	41,333
その他経常費用	17,793	13,959
経常利益	5,163	13,442
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	70	153
固定資産処分損	43	153
システム解約損失	27	—
税金等調整前四半期純利益	5,092	13,289
法人税等	1,906	4,682
四半期純利益	3,185	8,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,185	8,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,185	8,606
その他の包括利益	6,519	5,404
その他有価証券評価差額金	6,116	5,676
繰延ヘッジ損益	31	△6
為替換算調整勘定	1	6
退職給付に係る調整額	370	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
四半期包括利益	9,705	14,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,705	14,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、以下の通り、子会社の商号変更、設立等を行っております。

- ・2021年4月1日付で、きらぼしビジネスサービス株式会社を存続会社、株式会社きらぼしクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併を行っております。
- ・2021年4月1日付で、きらぼしサービス株式会社を分割会社、きらぼしビジネスサービス株式会社を承継会社とする会社分割を行い、同日付できらぼしサービス株式会社の商号をきらぼしビジネスオフィスサービス株式会社へ変更しております。
- ・2021年12月1日付で、株式会社きらぼしデジタルバンク設立準備会社は、商号を「株式会社U I 銀行」に変更し、2022年1月4日付で開業、1月17日付でお客さま向けサービスの提供を開始しました。
- ・2022年1月25日付で、東京きらぼしフィナンシャルグループの子会社である株式会社きらぼし銀行は、北京兆泰集団股份有限公司と日中合弁でコンサルティング現地法人「信銘冠嘉商務諮詢（北京）有限公司」を設立しました。

(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結財務諸表作成における税金費用は、当社及び連結子会社の当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(7) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は158百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。なお、当該時価算定会計基準等の適用に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(8) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2022年3月期第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ

【連結】

2022年3月期第3四半期の経常収益は、前期比3,235百万円増加の72,437百万円、経常利益は前期比8,279百万円増加の13,442百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比5,421百万円増加の8,606百万円となりました。

(単位：百万円)

		2021年 12月期	2020年 12月期比	2020年 12月期
経常収益	1	72,437	3,235	69,202
業務粗利益	2	57,426	3,863	53,563
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(57,052)	(4,866)	(52,186)
資金利益	4	44,831	2,820	42,011
信託報酬	5	245	141	104
役務取引等利益	6	11,060	2,772	8,288
その他業務利益	7	1,287	△1,872	3,159
経費(除く臨時処理分)	8	41,685	△41	41,726
与信関係費用	9	4,612	△1,807	6,419
株式等関係損益	10	1,501	△1,967	3,468
持分法による投資損益	11	19	—	19
その他	12	794	4,536	△3,742
経常利益	13	13,442	8,279	5,163
特別損益	14	△153	△83	△70
税金等調整前四半期純利益	15	13,289	8,197	5,092
法人税等	16	4,682	2,776	1,906
四半期純利益	17	8,606	5,421	3,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19	8,606	5,421	3,185

② きらぼし銀行

【単体】

2022年3月期第3四半期のコア業務純益は、メイン化取引の推進による貸出金利息の増加や人件費等経費の減少等により、前期比7,777百万円増加の19,113百万円となりました。

また、経常利益は与信関係費用の減少や合併・システム統合費用の減少等により、前期比10,012百万円増加の15,962百万円、四半期純利益は前期比7,720百万円増加の11,649百万円となりました。

(単位：百万円)

		2021年 12月期	2020年 12月期比	2020年 12月期
経常収益	1	64,032	3,344	60,688
業務粗利益	2	57,874	5,635	52,239
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務粗利益】	3	(57,500)	(6,884)	(50,616)
資金利益 ※	4	48,435	5,414	43,021
信託報酬	5	245	141	104
役務取引等利益	6	8,026	1,847	6,179
その他業務利益	7	1,166	△1,768	2,934
経費(除く臨時処理分)	8	38,387	△893	39,280
人件費	9	17,514	△1,618	19,132
物件費	10	17,595	845	16,750
税金	11	3,277	△120	3,397
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)【実質業務純益】	12	19,486	6,527	12,959
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務純益】	13	(19,113)	(7,777)	(11,336)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	(19,099)	(7,763)	(11,336)
一般貸倒引当金繰入額 ①	15	1,151	△186	1,337
業務純益	16	18,334	6,712	11,622
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	17	(373)	(△1,250)	(1,623)
臨時損益	18	△2,372	3,299	△5,671
不良債権処理額 ②	19	3,418	△1,604	5,022
貸出金償却	20	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	21	3,105	△1,520	4,625
債権売却損	22	—	△1	1
偶発損失引当金繰入額	23	7	△91	98
信用保証協会責任共有制度負担金	24	298	2	296
その他不良債権処理額	25	6	5	1
貸倒引当金戻入益 ③	26	—	—	—
償却債権取立益	27	31	△9	40
株式等関係損益	28	796	△2,870	3,666
その他臨時損益	29	217	4,573	△4,356
経常利益	30	15,962	10,012	5,950
特別損益	31	△143	△75	△68
税引前四半期純利益	32	15,818	9,936	5,882
法人税等	33	4,169	2,216	1,953
四半期純利益	34	11,649	7,720	3,929
与信関係費用 ①+②-③	35	4,570	△1,790	6,360

※ 子会社による臨時配当3,000百万円を含みます。連結業績においては、相殺消去されます。

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	36	61,678	△41	61,719
経常利益	37	13,250	6,614	6,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	8,691	4,301	4,390

(2) ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2021年 12月期	2020年	
		12月期比	12月期
親会社株主に帰属する四半期純利益ベース	3.60	2.19	1.41

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2021年 12月期	2020年	
		12月期比	12月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.47	2.60	5.87
業務純益ベース	7.97	2.70	5.27
コア業務純益ベース	8.31	3.17	5.14
四半期純利益ベース	5.06	3.28	1.78

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

きらぼし銀行【連結】

(単位：%)

	2021年 12月期	2020年	
		12月期比	12月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.10	1.00	6.10
業務純益ベース	6.62	1.11	5.51
コア業務純益ベース	6.94	1.57	5.37
親会社株主に帰属する四半期純利益ベース	3.68	1.72	1.96

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

(3) OHR

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2021年 12月期	2020年	
		12月期比	12月期
コア業務粗利益ベース	66.76	△10.84	77.60
業務粗利益ベース	66.32	△8.87	75.19

(注) $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

(4) 金融再生法開示債権

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年 12月末			2021年 9月末	2020年 12月末
		2021年 9月末比	2020年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,205	1,441	△3,233	18,764	23,438
危険債権	107,842	△2,354	31,855	110,196	75,987
要管理債権	7,391	470	670	6,921	6,721
小計 (A)	135,439	△443	29,292	135,882	106,147
正常債権	4,210,700	91,110	282,804	4,119,590	3,927,896
総与信額 (B)	4,346,139	90,667	312,095	4,255,472	4,034,044
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.11	△0.08	0.48	3.19	2.63

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2021年 12月末			2021年 9月末	2020年 12月末
		2021年 9月末比	2020年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,972	△160	△1,024	5,132	5,996
危険債権	107,842	△2,354	31,855	110,196	75,987
要管理債権	7,391	470	670	6,921	6,721
小計 (A)	120,206	△2,044	31,501	122,250	88,705
正常債権	4,210,700	91,110	282,804	4,119,590	3,927,896
総与信額 (B)	4,330,906	89,065	314,304	4,241,841	4,016,602
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.77	△0.11	0.57	2.88	2.20

(5) 自己資本比率 (国内基準)

①東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円、%)

		2021年 12月末	2021年 9月末比	2021年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	8.20	△0.10	8.30
(2) 自己資本		289,940	2,864	287,076
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	301,093	3,578	297,515
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,989	866	10,123
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット		3,531,603	74,306	3,457,297
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	141,264	2,973	138,291

②きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

		2021年 12月末	2021年 9月末比	2021年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	8.07	0.01	8.06
(2) 自己資本		283,767	6,594	277,173
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	292,772	6,991	285,781
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,582	863	9,719
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット		3,514,698	75,858	3,438,840
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	140,587	3,034	137,553

③きらぼし銀行【連結】

(単位：百万円、%)

		2021年 12月末	2021年 9月末比	2021年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	8.14	△0.08	8.22
(2) 自己資本		286,363	3,535	282,828
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	295,927	4,031	291,896
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,740	857	9,883
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット		3,514,095	75,612	3,438,483
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	140,563	3,024	137,539

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(6) 貸出金・預金残高等の状況

きらぼし銀行【単体】

① 貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2021年 12月末			2021年 9月末	2020年 12月末
		2021年 9月末比	2020年 12月末比		
貸出金(未残) (除く特別国際金融取引勘定)(未残) (A)	4,282,527 (4,282,527)	91,413 (91,413)	323,375 (323,375)	4,191,114 (4,191,114)	3,959,152 (3,959,152)
中小企業等貸出金 (B)	3,621,092	86,524	245,131	3,534,568	3,375,961
うち消費者ローン	702,932	△2,522	△38,617	705,454	741,549
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	84.55	0.22	△0.71	84.33	85.26

② 預金の状況

(単位：百万円)

	2021年 12月末			2021年 9月末	2020年 12月末
		2021年 9月末比	2020年 12月末比		
預金(未残)	5,162,300	27,256	136,549	5,135,044	5,025,751
個人預金	3,082,715	12,556	13,852	3,070,159	3,068,863
法人預金	1,889,944	16,451	113,576	1,873,493	1,776,368
その他預金	189,640	△1,751	9,120	191,391	180,520

③ 預かり資産残高

(1) きらぼし銀行

(単位：百万円)

	2021年 12月末			2021年 9月末	2020年 12月末
		2021年 9月末比	2020年 12月末比		
預かり資産	412,573	1,837	△11,099	410,736	423,672
投資信託	148,302	2,481	△6,281	145,821	154,583
生命保険	230,720	△35	△6,147	230,755	236,867
公共債	33,550	△610	1,329	34,160	32,221

(2) きらぼしライフデザイン証券株式会社

(単位：百万円)

	2021年 12月末			2021年 9月末	2020年 12月末
		2021年 9月末比	2020年 12月末比		
預かり資産	169,220	19,811	97,019	149,409	72,201
投資信託	160,220	20,210	90,394	140,010	69,826
その他	8,999	△399	6,624	9,398	2,375

(3) きらぼし銀行及びきらぼしライフデザイン証券株式会社の合算

(単位：百万円)

	2021年 12月末			2021年 9月末	2020年 12月末
		2021年 9月末比	2020年 12月末比		
預かり資産	581,793	21,647	85,920	560,146	495,873
投資信託	308,523	22,692	84,114	285,831	224,409
生命保険	230,720	△35	△6,147	230,755	236,867
公共債	33,550	△610	1,329	34,160	32,221
その他	8,999	△399	6,624	9,398	2,375

④ 工事信託

(単位：百万円)

	2021年 12月末	2021年 9月末比	2020年 12月末比	2021年 9月末	2020年 12月末
	工事信託契約額	17,443	7,012	△4,490	10,431
工事信託買取残高	5,970	1,600	△91	4,370	6,061

(7) 時価のある有価証券の評価損益

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2021年12月末				2020年12月末		
	評価損益	2020年 12月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△70	△70	—	70	—	—	—
その他有価証券	24,760	8,376	32,641	7,880	16,384	23,339	6,955
株式	11,205	3,244	12,780	1,574	7,961	9,737	1,776
債券	3,302	△768	4,566	1,264	4,070	5,327	1,256
その他	10,252	5,900	15,294	5,041	4,352	8,274	3,922

② きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2021年12月末				2020年12月末		
	評価損益	2020年 12月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△70	△70	—	70	—	—	—
その他有価証券	28,164	7,230	35,866	7,702	20,934	27,902	6,968
株式	10,579	3,013	12,249	1,669	7,566	9,574	2,008
債券	5,635	△1,565	6,860	1,225	7,200	8,427	1,226
その他	11,949	5,782	16,757	4,807	6,167	9,901	3,733

2022年3月期 第3四半期 決算概要

2022年2月9日 公表

● 東京きらぼしフィナンシャルグループ連結業績

(億円)

科目	2020年12月期	2021年12月期	前年同期比	当初通期業績予想 ※ (進捗率)
経常利益	51	134	+82	150(89.6%)
親会社株主に 帰属する四半期純利益	31	86	+54	100(86.0%)

■ 東京きらぼしFGの2021年12月期（2022年3月期第3四半期）の連結業績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の利益が増加したことにより、経常利益が134億円（前年同期比 +82億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億円（同+54億円）となりました。

※2022年2月9日付、2022年度3月期通期業績予想を修正しております。

● きらぼし銀行単体業績

(億円)

	科目	2020年 12月期	2021年 12月期	前年同期比
1	コア業務粗利益	506	575	+68
2	資金利益	430	484	+54
3	(貸出金利息)	(347)	(367)	1 (+19)
4	(有価証券利息配当金)	(84)	(113)	2 (+29)
5	(預金利息等)	(△1)	(2)	(+4)
6	非金利収益	75	90	3 +14
7	経費	△392	△383	+8
8	コア業務純益	113	191	+77
9	与信関係費用	△63	△45	4 +17
10	国債等債券損益	16	3	△12
11	株式等関係損益	36	7	5 △28
12	その他臨時損益	△43	2	6 +45
13	経常利益	59	159	+100
14	四半期純利益	39	116	+77

※前年同期比の符号は収益に対して、増加はプラス(+)、減少はマイナス(△)、で表示しています。

1【貸出金利息】

メイン化取引の推進による貸出金伸長等により増加(前年同期比+19億円)

2【有価証券利息配当金】

子会社による臨時配当(30億円)の実施等により増加(同比+29億円)

※内部取引によりFG連結業績では相殺

3【非金利収益】

事業性ファイナンス等による法人役務収益が堅調に積み上がり増加(同比+14億円)

4【与信関係費用】

与信管理強化等により減少(同比+17億円)

5【株式等関係損益】

政策保有株式の売却益減少等により減少(同比△28億円)

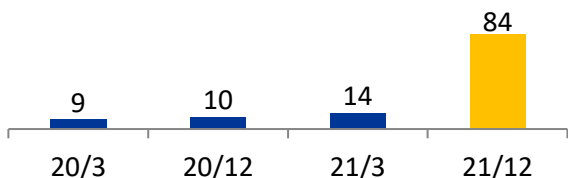
6【その他臨時損益】

合併・システム統合費用の減少等により増加(同比+45億円)

※貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

● 顧客向けサービス業務利益（きらぼし銀行）

(億円)



※顧客向けサービス業務利益
= 貸出金残高 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費

● 連単差

(億円)

きらぼし銀行【単体】純利益	116
グループ連結利益 【グループ企業の創業赤字等の影響：△11】	+3
連結グループ会社間の内部取引消去 経営統合時保有債券の簿価補正 等	△34
東京きらぼしFG【連結】純利益	86

- ・貸出金残高は、メイン化取引の推進等により前年同期比増加 (+3,234億円)
- ・貸出金利回りは、高利回りの事業性ファイナンスへの取組みや、コロナ関連融資に係る利子補給金等が寄与し前年同期比改善 (+0.018pt)

顧客別貸出金残高 (きらぼし銀行)

(億円)

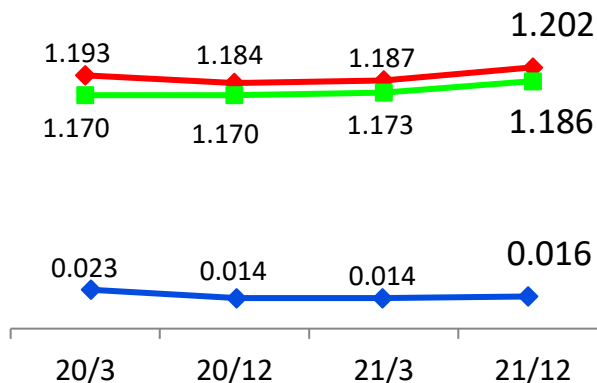
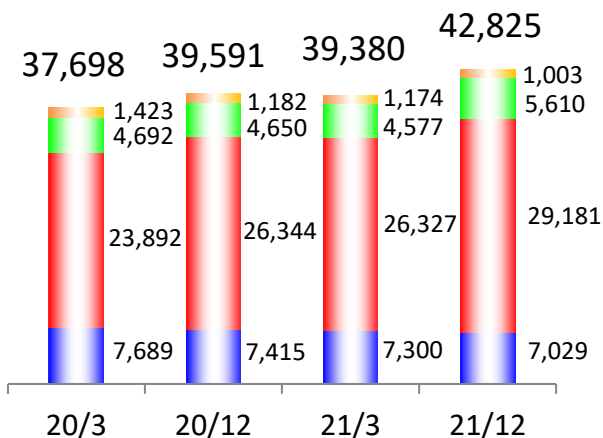
利回り (きらぼし銀行)

(%)

■地公体 ■中堅・大企業 ■中小企業 ■個人

◆貸出金利回り ◆利回り差 ◆預金等利回り

前年同期比
(+3,234)



- ・預金等残高は、中小企業等において引き続き手元資金を確保する動きが継続していること等から前年同期比増加 (+1,395億円)
 - ・預かり資産残高は、お客さま本位の営業活動定着により前年同期比増加 (+859億円)
- ※きらぼし銀行ときらぼしライフデザイン証券合算

顧客別預金等残高 (きらぼし銀行)

(億円)

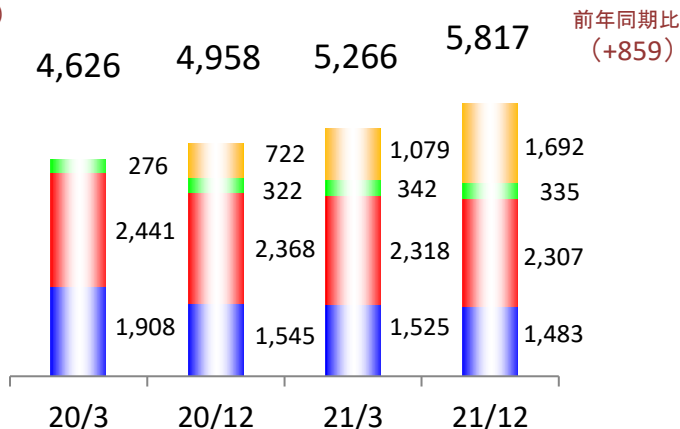
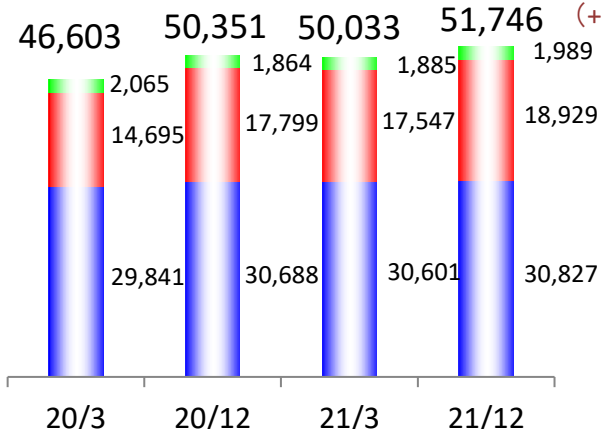
項目別預かり資産残高 (きらぼし銀行)

(億円)

■その他 ■法人 ■個人

■投資信託 ■保険 ■公共債 ■K L D

前年同期比
(+1,395)



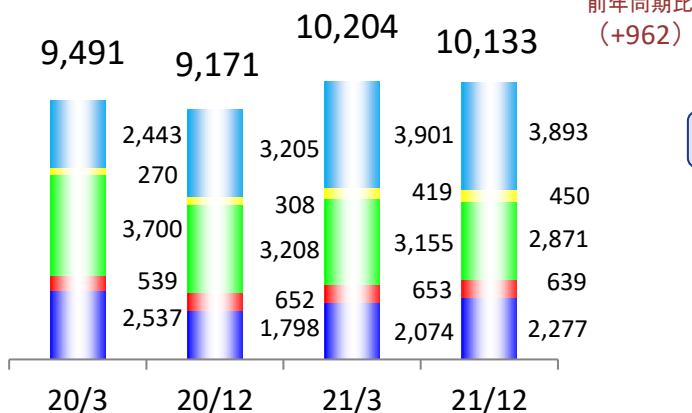
※KLD・・・きらぼしライフデザイン証券

- ・有価証券残高は、運用の多様化と分散投資により前年同期比増加（+962億円）
- ・有価証券利回りは、子会社からの配当金等により前年同期比上昇（+0.31pt）

有価証券残高（きらぼし銀行）

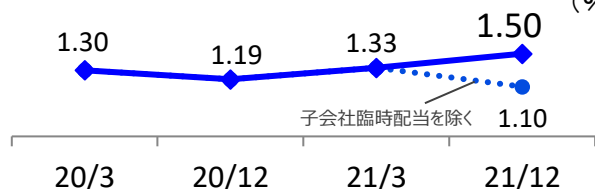
（億円）

■ その他 ■ 株式 ■ 社債 ■ 地方債 ■ 国債



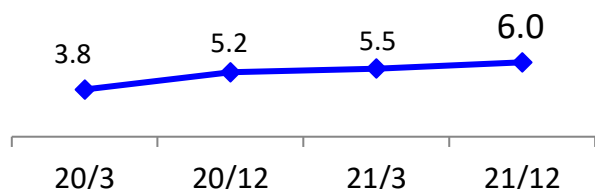
有価証券利回り（きらぼし銀行）

（%）



有価証券デュレーション（きらぼし銀行）

（年）

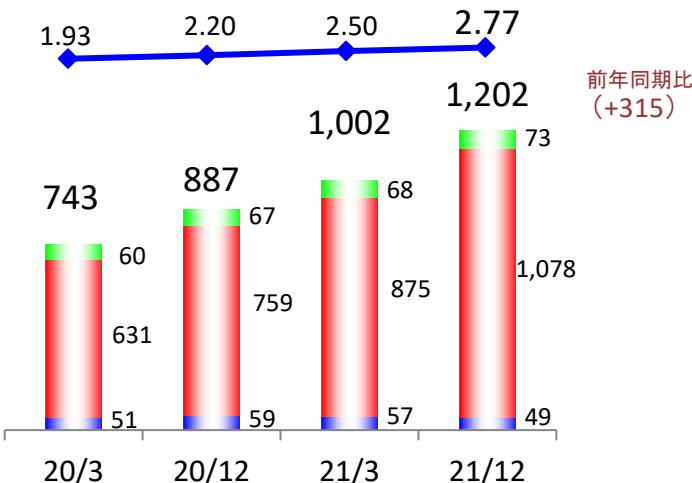


- ・金融再生法開示債権額・比率は、事業性評価に基づく、お客さまの実態に応じた取引先支援等取組みにより前年同期比増加（+315億円）
- ・自己資本比率は、自己資本が増加する一方、リスクアセットの増加により前年同期比低下（△0.64pt）

金融再生法開示債権額・比率（きらぼし銀行）

（億円、%）

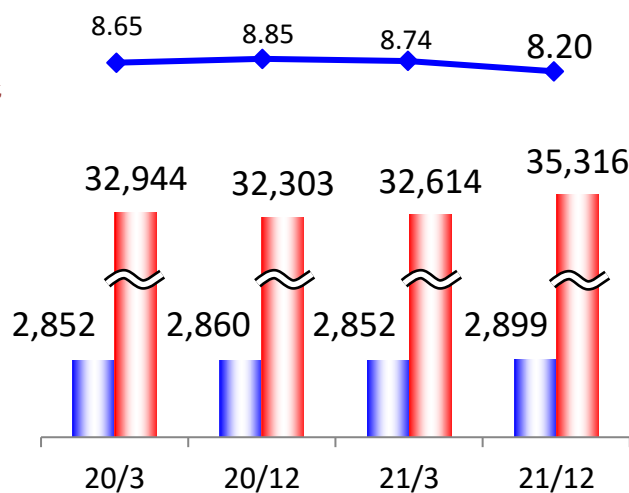
■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生債権



連結自己資本比率（東京きらぼしFG）

（億円、%）

■ 自己資本 ■ リスク・アセット

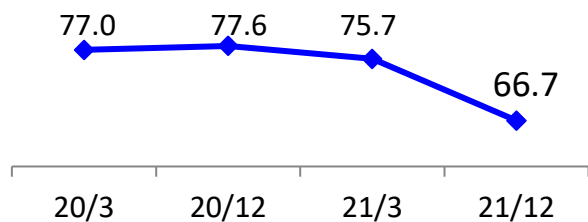


※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

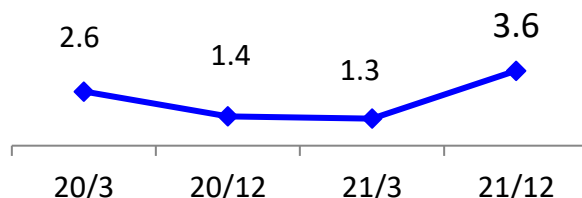
- ・コアOHRは、経費が前年同期比減少したことに加え、貸出金利息の増加や法人役務収益の増加により、前年同期比改善（△10.9pt）
- ・ROEは、きらぼし銀行の貸出金利息の増加や法人役務収益の増加、与信関係費用の減少等を背景に、前年同期比改善（+2.2pt）

コアOHR（きらぼし銀行）

(%)



ROE（東京きらぼしFG）



$$\text{※ コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

■ 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせ先

東京きらぼしフィナンシャルグループ 広報部

TEL 03-6447-5799

mail ir@kiraboshibank.co.jp